

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,108,488	12,926,456	実質収支比率	1.1	1.8			
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	72,935	120,975	經常収支比率	95.9	87.2	(102.1)	(94.2)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	266	3,955	標準財政規模	6,576,728	6,659,809			
					近畿	×	実質収支	72,669	117,020	財政力指数	0.38	0.39			
					中部	×	単年度収支	-44,351	7,899	公債費負担比率	24.8	20.1			
人口	22年国調(人)	19,376	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	488	564	健全化判断比率	-	-	-	-	
	17年国調(人)	20,748			山振	×	繰上償還金	69,542	42,612	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-6.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	148,393	94,286	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,143	第1次	708	654	指数表選定	○	実質単年度収支	-122,714	-43,211	実質公債費比率	19.1	17.9		
	23.03.31(人)	19,483		第2次	2,091	2,785	基準財政収入額	2,078,593	2,082,820	将来負担比率	219.0	240.3			
	増減率(%)	-1.7			28.1	31.7	基準財政需要額	5,575,984	5,559,665	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	425.75		第3次	4,651	5,281	標準税収収入額等	2,657,891	2,654,995							
人口密度(人/km ²)	46			62.4	60.2	經常経費充当一般財源等	6,666,295	6,189,426							
世帯数(世帯)	8,412					歳入一般財源等	7,783,093	8,408,164							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,281,677	17,223,460					
	市区町村長	1	6,800	一般職員	207	703,593	3,399	うち公的資金	12,615,391	13,212,421					
	副市区町村長	1	5,456	うち消防職員	47	152,609	3,247	債務負担行為額(支出予定額)	346,077	269,520					
	教育長	1	5,160	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,080	教育公務員	1	4,196	4,196	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	積立金	214,995	304,700					
	議会議員	14	2,070	合計	208	707,789	3,403	現在高	1,014	14					
				ラスパイレース指数(※6)	106.6		(98.4)		財政調整基金	642,320	633,444				
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業会計	(13)	白老振興公社						
(2)	墓園造成事業会計	(5)	介護保険事業会計	(10)	国民健康保険病院事業会計	(12)	港湾機能施設整備事業会計	(14)	白老町体育協会						
(3)	学校給食会計	(6)	後期高齢者医療事業会計					(15)	アイヌ民族博物館						
		(7)	特別養護老人ホーム会計												
		(8)	介護老人保健施設会計												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,497,546	24.7	2,497,546	38.2	普通税	2,481,389	99.4
地方譲与税	153,083	1.5	153,083	2.3	法定普通税	2,481,389	99.4
利子割交付金	5,469	0.1	5,469	0.1	市町村民税	708,368	28.4
配当割交付金	1,834	0.0	1,834	0.0	個人均等割	26,444	1.1
株式等譲渡所得割交付金	475	0.0	475	0.0	所得割	561,206	22.5
地方消費税交付金	196,441	1.9	196,441	3.0	法人均等割	52,046	2.1
ゴルフ場利用税交付金	5,678	0.1	5,678	0.1	法人税割	68,672	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,578,746	63.2
自動車取得税交付金	25,512	0.3	25,512	0.4	うち純固定資産税	1,571,486	62.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,856	1.0
地方特例交付金	25,745	0.3	25,745	0.4	市町村たばこ税	168,419	6.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,594	0.1	13,594	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	12,151	0.1	12,151	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,886,791	38.5	3,499,423	53.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,499,423	34.6	3,499,423	53.6	目的税	16,157	0.6
特別交付税	387,293	3.8	-	-	法定目的税	16,157	0.6
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-	入湯税	16,157	0.6
(一般財源計)	6,798,574	67.3	6,411,206	98.2	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,203	0.0	3,203	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	64,605	0.6	9,781	0.1	水利地益税等	-	-
使用料	210,857	2.1	26,494	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	80,898	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	741,616	7.3	-	-	合計	2,497,546	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	39,806	0.4	39,806	0.6			
都道府県支出金	631,453	6.2	-	-			
財産収入	164,629	1.6	32,997	0.5			
寄附金	15,225	0.2	-	-			
繰入金	196,179	1.9	-	-			
繰越金	62,775	0.6	-	-			
諸収入	300,954	3.0	6,705	0.1			
地方債	797,714	7.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	419,414	4.1	-	-			
歳入合計	10,108,488	100.0	6,530,192	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.4	88.8	97.5	89.4
(%)	年・計	97.4	87.7	97.1	88.2
		97.1	88.3	97.5	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,830,785	実質収支	3,566
下水道	482,579	再差引収支	-179,882
病院	419,446	加入世帯数(世帯)	3,927
港湾整備	25,007	被保険者数(人)	6,515
その他	23,365	被保険者	73
国民健康保険	303,146	1人当り	112
その他	577,242	保険税(料)収入額	329
		国庫支出金	112
		保険給付費	329

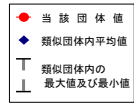
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	120,944	1.2	-	120,944	
総務費	1,146,532	11.4	55,154	1,013,721	
民生費	2,490,042	24.8	68,625	1,432,699	
衛生費	1,277,769	12.7	121,113	1,026,492	
労働費	5,709	0.1	-	4,909	
農林水産業費	137,372	1.4	25,040	93,407	
商工費	279,888	2.8	13,421	170,989	
土木費	1,301,209	13.0	486,018	883,610	
消防費	431,297	4.3	12,074	413,954	
教育費	790,750	7.9	109,915	617,906	
災害復旧費	19,609	0.2	-	2,309	
公債費	2,034,432	20.3	-	1,929,218	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,035,553	100.0	891,360	7,710,158	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,738,549	47.2	3,995,045	3,925,332	56.5
人件費	1,920,005	19.1	1,854,068	1,853,141	26.7
うち職員給	1,286,432	12.8	1,228,082	-	-
扶助費	784,112	7.8	211,759	211,659	3.0
公債費	2,034,432	20.3	1,929,218	1,860,532	26.8
元利償還金	2,032,983	20.3	1,927,769	1,859,083	26.8
内 うち元金	1,739,497	17.3	1,649,170	1,580,484	22.7
訳 うち利子	293,486	2.9	278,599	278,599	4.0
一時借入金利子	1,449	0.0	1,449	1,449	0.0
その他の経費	4,386,035	43.7	3,464,711	2,740,963	39.4
物件費	1,515,330	15.1	1,069,936	1,007,732	14.5
維持補修費	174,753	1.7	143,411	132,853	1.9
補助費等	1,108,210	11.0	900,744	541,767	7.8
うち一部事務組合負担金	7,650	0.1	7,650	4,686	0.1
繰出金	1,411,339	14.1	1,291,528	1,058,611	15.2
積立金	58,150	0.6	43,184	-	-
投資・出資金・貸付金	118,253	1.2	15,908	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	910,969	9.1	250,402	-	-
うち人件費	71,425	0.7	68,769	-	-
普通建設事業費	891,360	8.9	248,093	-	-
うち補助	365,183	3.6	38,118	-	-
うち単独	379,171	3.8	195,269	-	-
災害復旧事業費	19,609	0.2	2,309	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,035,553	100.0	7,710,158	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,143	人(H24.3.31現在)
面積	425.75	km ²
歳入総額	10,108,488	千円
歳出総額	10,035,553	千円
実質収支	72,669	千円
標準財政規模	6,576,728	千円
地方債現在高	16,281,677	千円

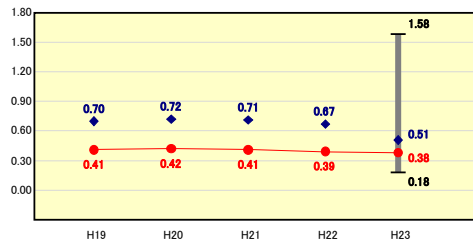


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 48/82 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

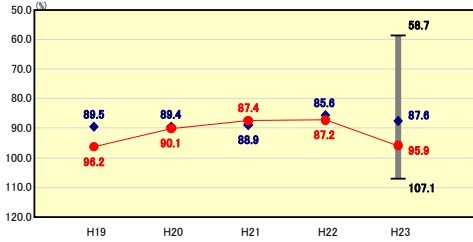


財政力指数の分析欄
 本町の財政力指数は、北海道内の町村としては、比較的上位に位置するものの、全国的な比較においては、類似団体平均を下回る状況となっている。近年では、長引く景気低迷に伴う地域経済の低迷や労働者人口及び所得の減少等を背景に市町村民税の減少傾向が顕著となるとともに、少子高齢社会の進展による社会保障費等の増大はじめてとする多様な行政需要への対応等、計画的な歳出の抑制が極めて困難な状況となっている。現状においては、不断の行財政改革と効率的な組織体制の構築により、早期に安定した行財政運営を行なうよう取組みを進めていくものである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]

類似団体内順位 76/82 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

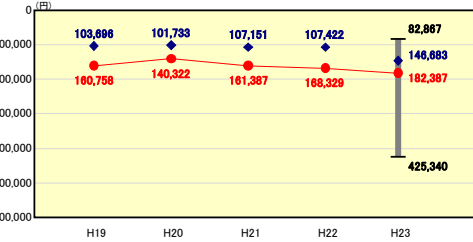


経常収支比率の分析欄
 平成22年度において、恒常的に繰入金を必要としていた2特別会計等を第3セクター等改革推進債を活用して廃止するなど安定した財政運営への対策を講じたところである。しかしながら、平成23年度においては、当該3セク債の償還開始をはじめ、過去からの港湾整備事業に対する公債費の増、消防署を単独設置していることなどによる人件費の高止まりなどを主たる原因として、平成22年度87.2%であった経常収支比率は、95.9%まで急激に上昇し、全国、北海道平均をも上回っている。今後は、早急に行政経費の削減等の対策を講じ、財政運営の弾力性確保に努めていくことが必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,387円]

類似団体内順位 71/82 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

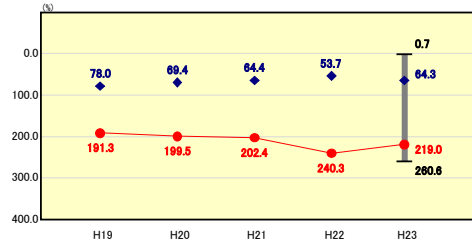


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増したという社会情勢の急激な変化を背景として、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用が行われたこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をも上回っている。特に、425.75km²という広大な行政区画と区域内を河川が縦断し、古くから7つの集落ごとの行政需要が生じていることなど地理的、歴史的要因が行政コストの軽減を阻み、また、地域ごとに産業構造も異なることなどを原因として、人件費・物件費等が類似団体平均を上回る結果となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [219.0%]

類似団体内順位 80/82 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

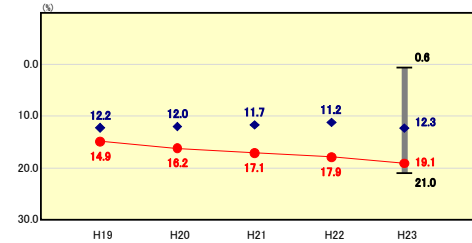


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方港湾白老港の建設に伴う地方債と近年増加傾向にある公営企業債の元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因であったが、平成22年度においては、特別会計の赤字解消・廃止を目的として新たに第3セクター等改革推進債を借入れたことから、比率が大幅に悪化した。しかしながら、平成23年度は、対前年比21.3%の改善が図られたように、今後においては、地方債発行額の抑制と計画的な償還によって、後世への負担を確実に軽減するよう責任ある行財政運営を進め、将来負担の軽減に

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.1%]

類似団体内順位 79/82 全国平均 8.9 北海道平均 11.7

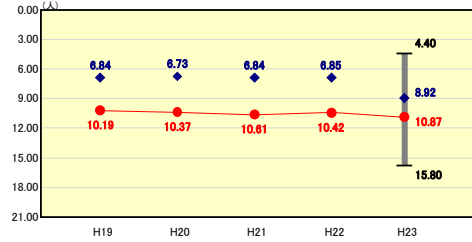


実質公債費比率の分析欄
 本町では、過去からの地方港湾白老港建設事業をはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や公営企業等への繰入金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などにより、当該比率は、類似団体平均を上回っている。平成23年度からは、平成22年度に起債した第3セクター等改革推進債の償還が始まるなど、今後、数年間は、実質公債費比率が高水準で推移することが予想されるものであるが、地方債の発行抑制や一層の行財政改革の推進などにより、計画的な改善に努めることが必要である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.87人]

類似団体内順位 67/82 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

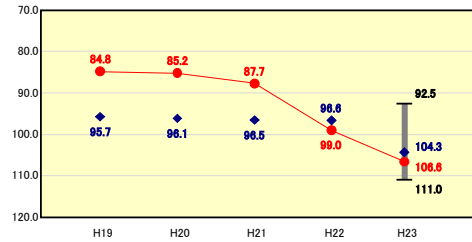


人口千人当たり職員数の分析欄
 企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。平成19年度には、行財政改革を目的として38名の勧奨退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものである。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.6]

類似団体内順位 65/82 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成22年度において、職員給与の削減率を20%から7%へ緩和を図ったこと等により、ラスパイレス指数が上昇したものであるが、引き続き、各種手当等の見直しなどを実施し、数値の改善に努める。

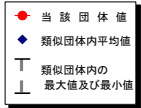
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

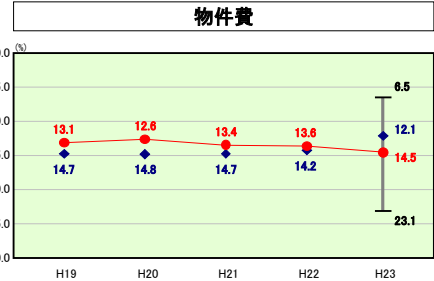
北海道白老町

経常収支比率の分析

人口	19,143 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	425.75 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,108,488 千円	実質公債費比率	19.1 %
歳出総額	10,035,553 千円	将来負担比率	219.0 %
実質収支	72,669 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,576,728 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 IV-2
地方債現在高	16,281,677 千円		

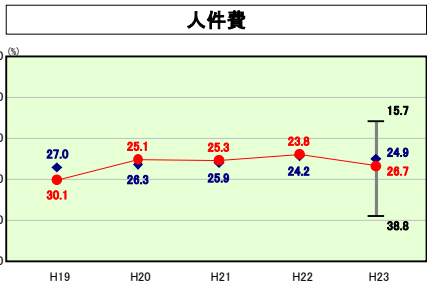


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



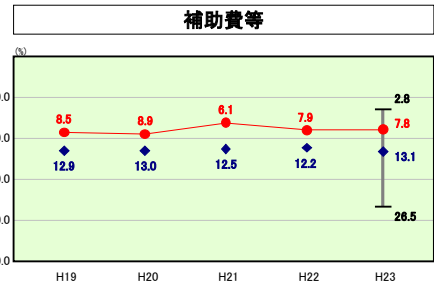
類似団体内順位 61/82 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均を下回り、年々上昇傾向を強めているが、今後とも新財政改革プログラムに基づき計画的に比率の低減に努めたい。



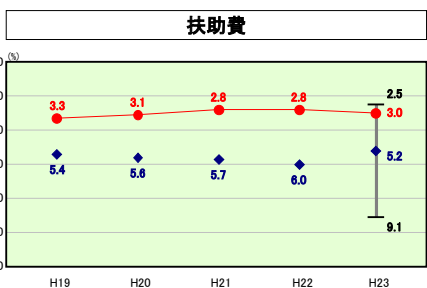
類似団体内順位 59/82 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体との比較では、若干下回っているが、消防署を単独で設置していることによる大きな要因として考えられる。しかしながら、一般行政職も含め、今後とも適正な定員管理の実施等計画的な人件費の削減・抑制に努めたい。



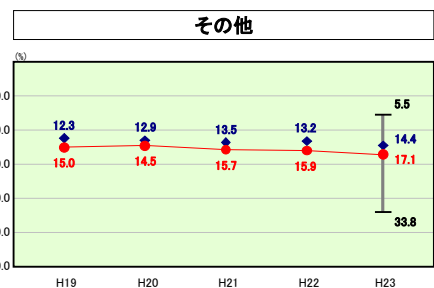
類似団体内順位 5/82 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



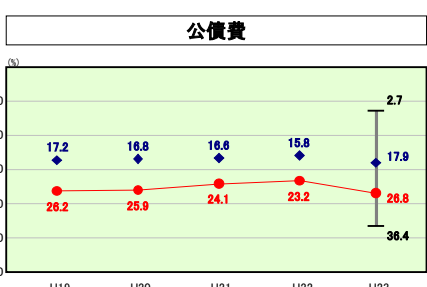
類似団体内順位 4/82 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



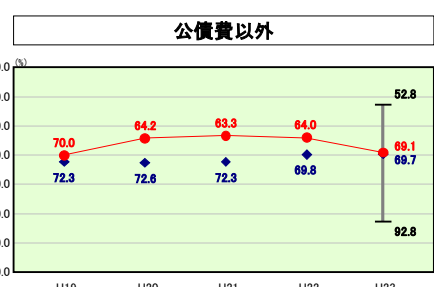
類似団体内順位 66/82 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出し金、類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、引き続き赤字会計に対する繰出金が増大傾向にあり、今後とも新財政改革プログラム等に基づき、早期の対策を講じることで、連結赤字額の解消を図り、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。



類似団体内順位 77/82 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
公債費については、地方港湾白老港の建設等、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度においては、平成22年度に2特別会計等を廃止したことによる第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。しかしながら、今後は、新規地方債発行の抑制と計画的な償還の実施により、後世への負担を少しでも軽減できるよう財政健全化を



類似団体内順位 34/82 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

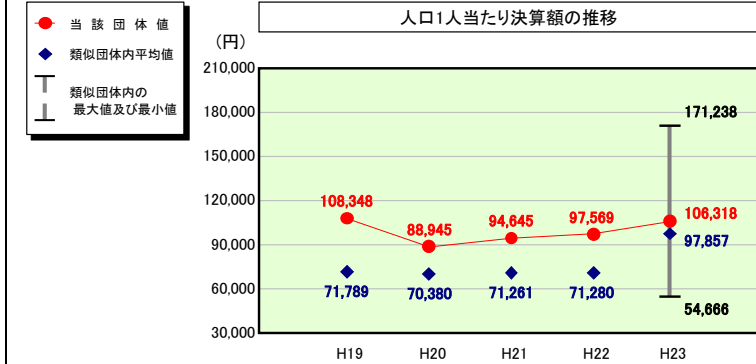
公債費以外の分析欄
普通建設事業については、類似団体平均を上回っているが、土木費(主に港湾建設事業等)をはじめ、平成22年度においては、新たに光通信事業(約365百万円)、地デジ移行に係る難視聴対策事業(76百万円)、さらには、小中学校耐震化事業(68百万円)等の実施したことによるものである。今後は、新財政改革プログラムに基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



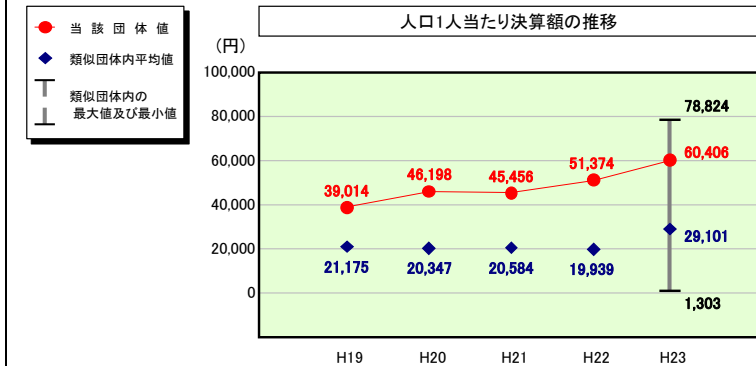
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,920,005	100,298	81,300	23.4
賃金(物件費)	136,585	7,135	7,732	▲7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	6,920	361	12,907	▲97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,309	1,009	505	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,091	3,714	3,513	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,425	3,731	1,472	153.5
▲退職金	▲190,080	▲9,929	▲9,573	3.7
合計	2,035,255	106,318	97,857	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	8.92	1.95
ラスパイレズ指数	106.6	104.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

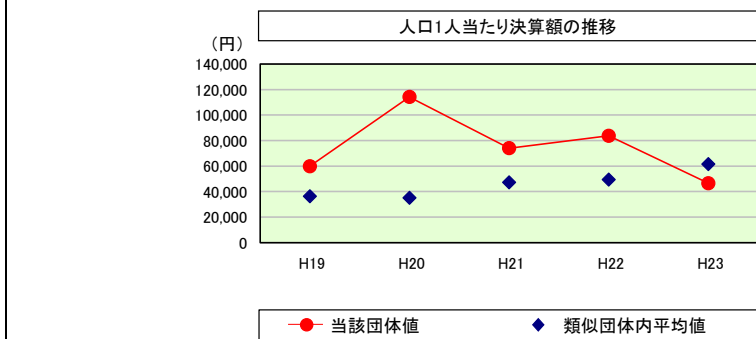


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,963,441	102,567	54,945	86.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,698	27,775	16,386	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,210	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,364	332	1,523	▲78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	888	46	9	411.1
▲特定財源の額	▲104,358	▲5,451	▲3,422	59.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,241,688	▲64,864	▲44,560	45.6
合計	1,156,345	60,406	29,101	107.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

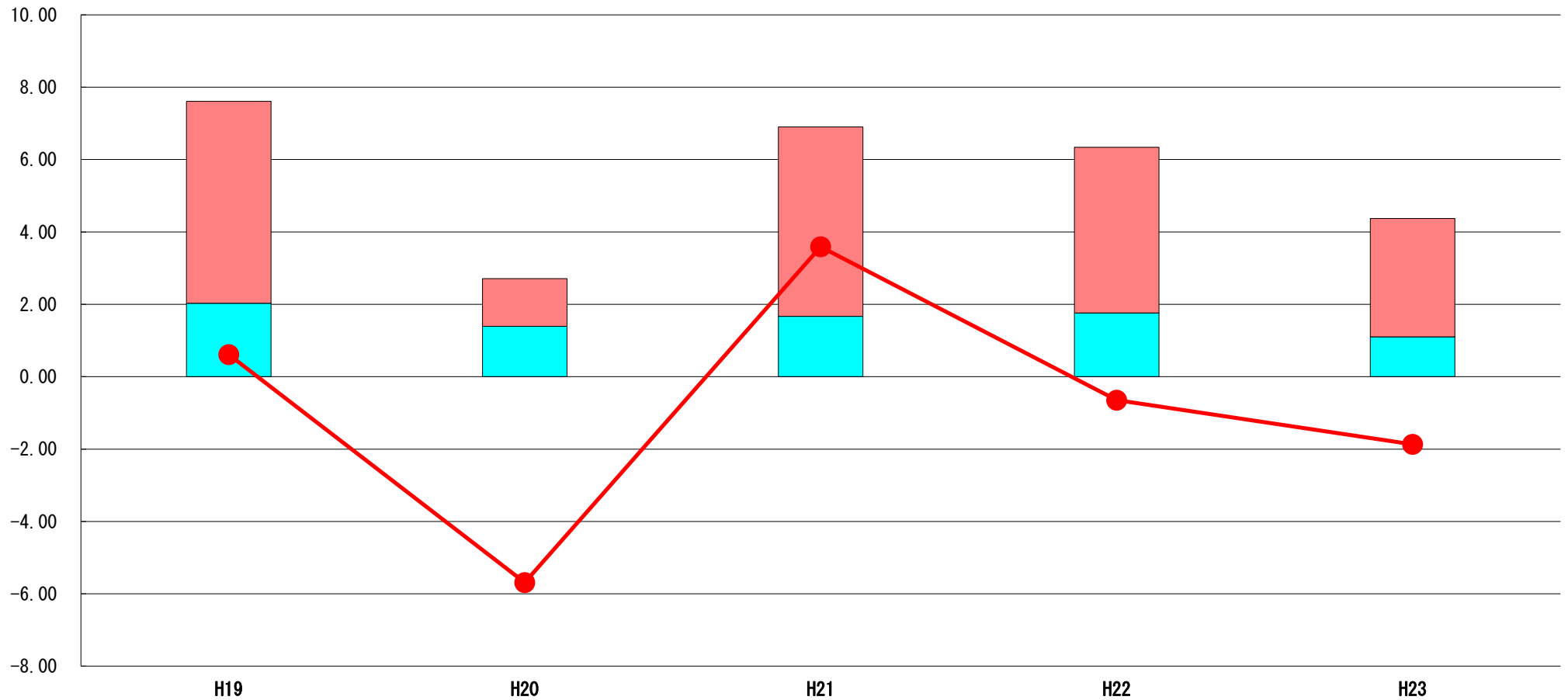
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,222,253	59,873	▲33.4	36,358	▲12.9	▲20.5
うち単独分	425,704	20,854	▲43.7	21,039	▲18.6	▲25.1
H20	2,301,507	114,230	90.8	35,141	▲3.3	94.1
うち単独分	244,504	12,135	▲41.8	20,483	▲2.6	▲39.2
H21	1,466,317	74,079	▲35.1	47,258	34.5	▲69.6
うち単独分	668,873	33,792	178.5	27,842	35.9	142.6
H22	1,631,530	83,741	13.0	49,426	4.6	8.4
うち単独分	686,404	35,231	4.3	26,568	▲4.6	8.9
H23	891,360	46,563	▲44.4	61,557	24.5	▲68.9
うち単独分	379,171	19,807	▲43.8	32,497	22.3	▲66.1
過去5年間平均	1,502,593	75,697	▲1.8	45,948	9.5	▲11.3
うち単独分	480,931	24,364	10.7	25,686	6.5	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道白老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.58	1.32	5.23	4.58	3.27
 実質収支額		2.03	1.39	1.67	1.76	1.10
 実質単年度収支		0.61	▲ 5.69	3.59	▲ 0.65	▲ 1.87

分析欄

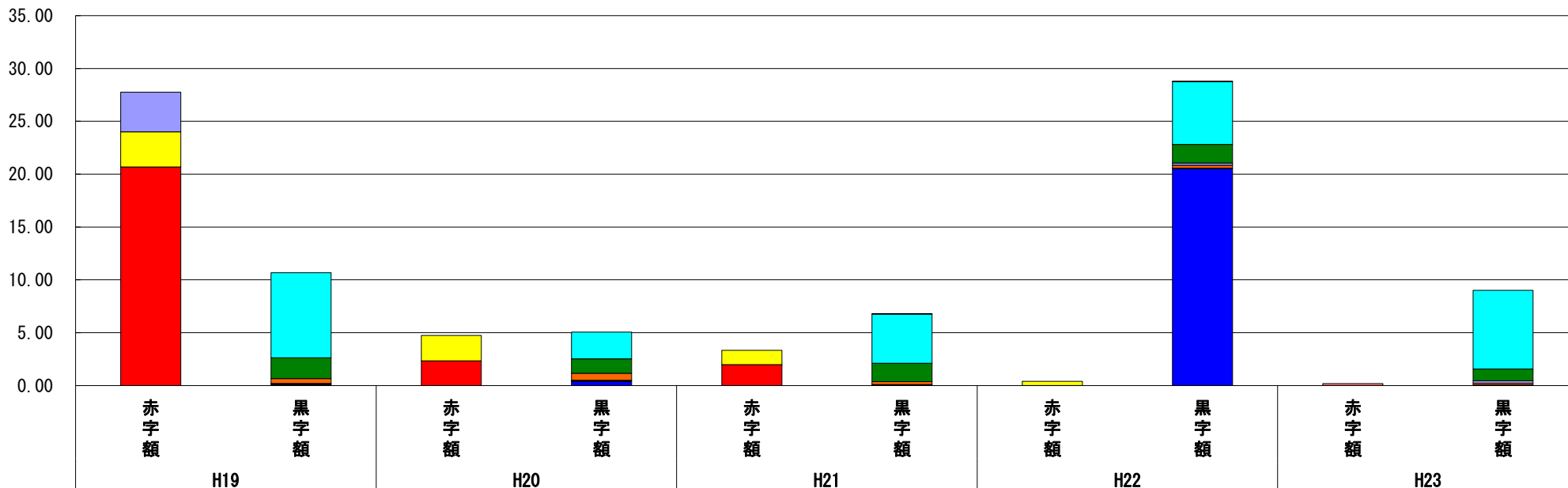
実質収支比率については、平成20年度を底辺として平成21年度、22年度と続けてわずかに改善傾向を示していたが、平成23年度においては、単年度収支及び実質単年度収支ともに数値の低下に転じている。
特に、財政調整基金の減少が著しく、今後の行財政運営に影響を及ぼしかねないことから、新財政改革プログラム等の着実な実行による行財政改革の推進と、計画的な財政調整基金等な積立等を行ない、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道白老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
介護老人保健施設会計		-	-	0.06	0.04	▲ 0.18
水道事業会計		8.06	2.52	4.65	5.95	7.45
一般会計		1.97	1.37	1.74	1.75	1.10
公共下水道事業会計		▲ 3.75	0.00	0.00	0.22	0.24
介護保険事業会計		0.45	0.66	0.26	0.27	0.15
国民健康保険事業会計		▲ 3.32	▲ 2.41	▲ 1.35	▲ 0.40	0.05
特別養護老人ホーム会計		0.07	0.07	0.07	0.05	0.02
墓園造成事業会計		0.05	0.04	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 20.69	▲ 2.33	▲ 1.98	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.39	0.02	20.52	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度においては、介護老人保健施設会計のみが赤字決算となっている。

また、平成22年度は、平成19年度時点で最大の赤字であった工業団地造成事業会計を閉鎖したことにより、販売用土地の価格分が剰余金に計上されることで、一時的に大幅な黒字へと転化したものであるが、平成23年度については、各会計ともに一定の収支バランスを保っている状況にある。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで繰出し金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

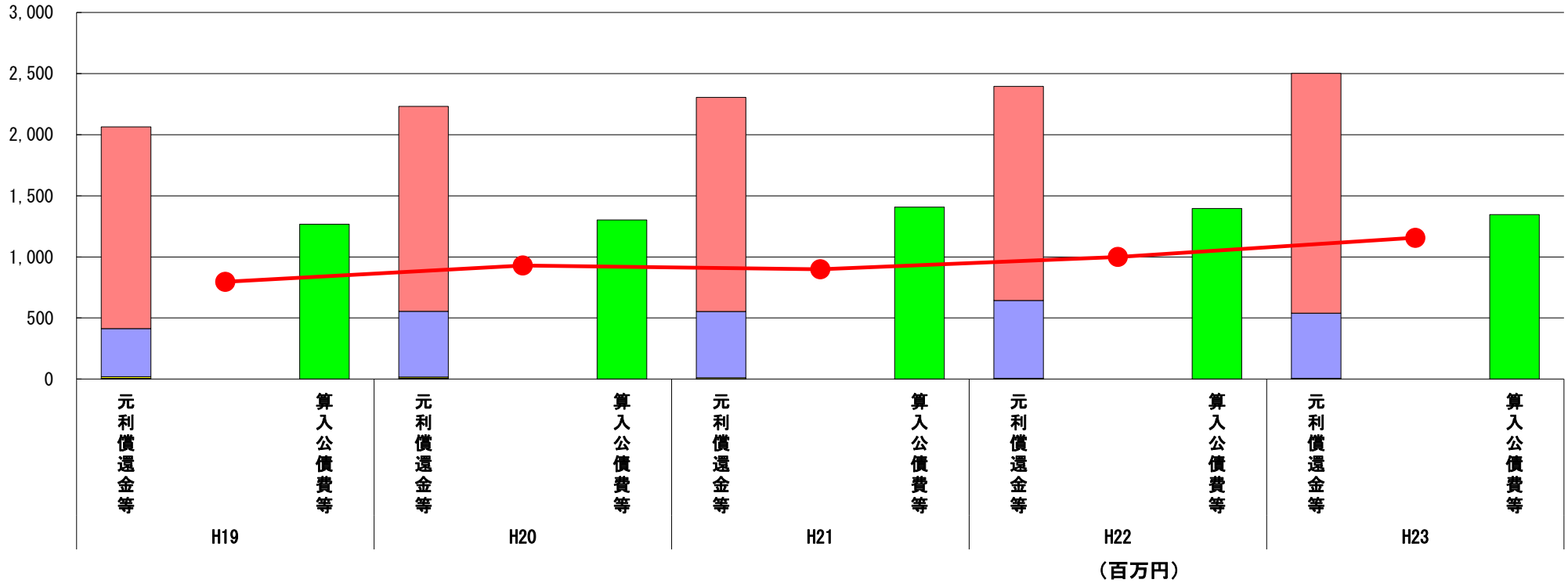
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道白老町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,651	1,677	1,753	1,753	1,963
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	538	543	636	532
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		13	12	9	6	6
	一時借入金の利子		6	5	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,268	1,302	1,407	1,396	1,346
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		796	930	899	1,000	1,156

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業を始め、過去からの大型事業の実施に伴い、高い推移順で推移している。特に、平成23年度決算においては、第3セクター改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、過去にもまして数値の上昇を招いている。今後は、普通建設事業等の抑制による新規地方債発行の抑制に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

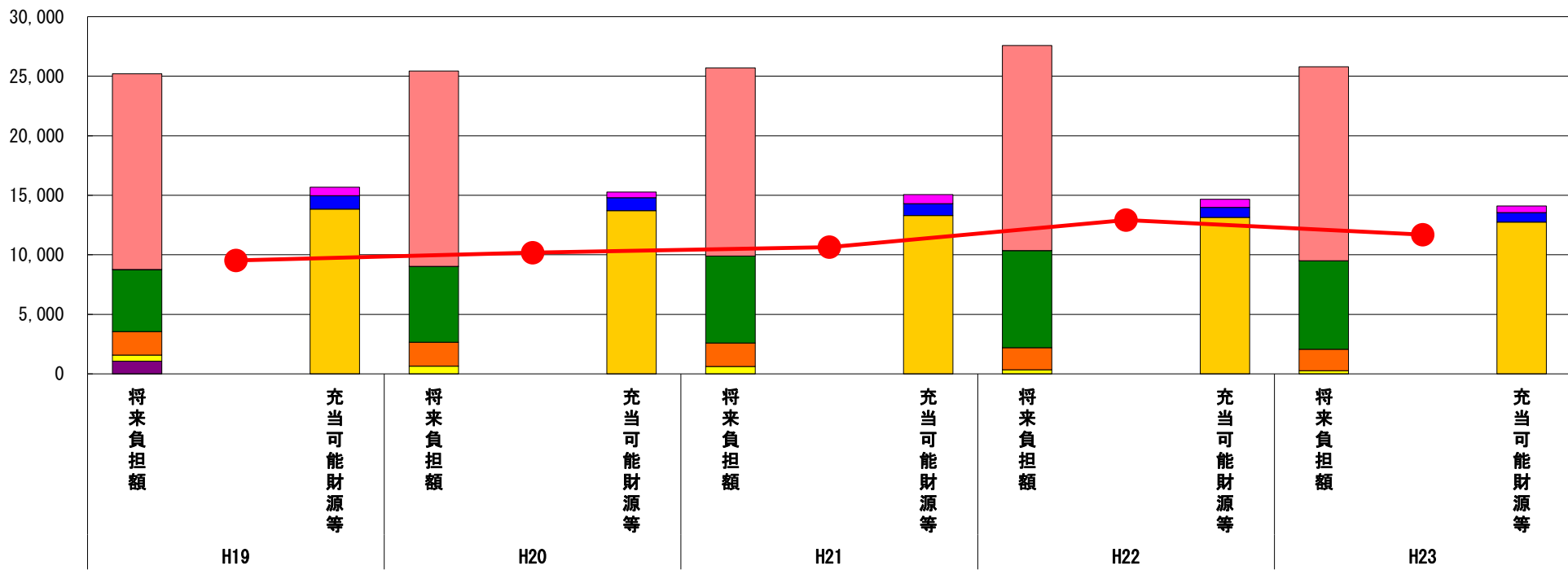
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道白老町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,434	16,411	15,799	17,223	16,282
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	11	7	5	4
	公営企業債等繰入見込額		5,197	6,361	7,303	8,153	7,434
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,966	2,007	1,962	1,847	1,806
	設立法人等の負債額等負担見込額		520	646	627	352	263
	連結実質赤字額		1,066	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		715	471	755	679	560
	充当可能特定歳入		1,129	1,088	1,001	840	797
	基準財政需要額算入見込額		13,833	13,703	13,297	13,146	12,745
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,525	10,173	10,646	12,916	11,686

分析欄

将来負担比率は、平成22年度対比で21.3ポイントの改善が図られているものの、依然として高い水準を示している。

本町においては、過去からの大型事業に伴う地方債残高や下水道事業に係る繰入金などがその大きな要因であり、現在においては、建設事業の縮小等により、新規地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。